

2022年8月5日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 早河 洋
 (氏名) 小林 直治
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	72,152	0.7	5,313	26.3	7,573	11.5	5,253	3.6
2022年3月期第1四半期	71,676	24.7	7,212	207.3	8,554	132.1	5,447	133.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 655百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 5,707百万円 (35.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	51.71	
2022年3月期第1四半期	53.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	482,422	389,388	80.4
2022年3月期	498,808	393,215	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 388,071百万円 2022年3月期 391,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		30.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	4.6	20,000	6.7	25,000	5.5	17,000	19.0	167.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	108,529,000 株	2022年3月期	108,529,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	6,930,668 株	2022年3月期	6,930,668 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	101,598,332 株	2022年3月期1Q	101,509,414 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料] P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2022年8月5日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策が講じられ、経済社会活動の正常化が進むなかで、持ち直しの動きが見られました。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は721億5千2百万円（前年同期比+0.7%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が668億3千8百万円（同+3.7%）となりました結果、営業利益は53億1千3百万円（同△26.3%）となりました。また、経常利益は75億7千3百万円（同△11.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億5千3百万円（同△3.6%）となりました。

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」としていたものを、当第1四半期連結会計期間より「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①テレビ放送事業

タイム収入は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による不透明感がみられるなか、アドバイザーの宣伝活動において固定費削減傾向が強まり、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。また、単発番組につきましては、「世界水泳ブダペスト 2022」などがあったものの、前年同期の「世界フィギュアスケート国別対抗戦 2021」の反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は189億3千5百万円（前年同期比△4.5%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「金融・保険」「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」などが好調な一方で、「化粧品・トイレタリー」「自動車・関連品」「情報・通信」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は226億4千4百万円（同△4.5%）となりました。

また、BS・CS収入は64億5千1百万円（同+3.2%）、番組販売収入は32億3千5百万円（同+4.0%）、その他収入は48億8千8百万円（同+2.7%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は561億5千6百万円（同△2.6%）、営業費用は519億4百万円（同+0.3%）となりました結果、営業利益は42億5千1百万円（同△27.8%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入が好調に推移したことなどにより増収となりましたが、事業拡大に伴い営業費用が増加となりました。

以上により、インターネット事業の売上高は57億6千1百万円（前年同期比+6.7%）、営業費用は55億9千万円（同+14.9%）となりました結果、営業利益は1億7千万円（同△68.1%）となりました。

③ショッピング事業

新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要に落ち着きが見られてきたことなどにより減収となりました。一方、売れ筋商品が変化したことなどにより売上原価が減少となりました。

以上により、ショッピング事業の売上高は 43 億 7 千万円（前年同期比△2.8%）、営業費用は 39 億 5 千 9 百万円（同△4.5%）となりました結果、営業利益は 4 億 1 千万円（同+16.4%）となりました。

④その他事業

出資映画事業は「映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021」「映画クレヨンしんちゃん もののけニンジャ珍風伝」が好評を博したことなどにより増収となったほか、イベント事業は「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル 2022」を開催したことなどにより増収となりました。また、音楽出版事業は所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は 85 億 2 千 5 百万円（前年同期比+23.4%）、営業費用は 79 億 9 千 2 百万円（同+24.5%）となりました結果、営業利益は 5 億 3 千 3 百万円（同+9.1%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	57,658	56,156	△2.6%
インターネット事業	5,402	5,761	6.7%
ショッピング事業	4,498	4,370	△2.8%
その他事業	6,909	8,525	23.4%
調整額	△2,792	△2,662	—
合計	71,676	72,152	0.7%

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	5,891	4,251	△27.8%
インターネット事業	536	170	△68.1%
ショッピング事業	352	410	16.4%
その他事業	489	533	9.1%
調整額	△57	△52	—
合計	7,212	5,313	△26.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比163億8千6百万円減の4,824億2千2百万円となりました。これは、有価証券が393億9千8百万円増加したものの、現金及び預金が420億7千4百万円、投資有価証券が80億7千1百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比125億5千9百万円減の930億3千3百万円となりました。これは、未払法人税等や未払費用などの減少により流動負債の「その他」が83億1千8百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比38億2千6百万円減の3,893億8千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,666	25,591
受取手形及び売掛金	79,105	75,114
有価証券	12,399	51,798
棚卸資産	9,471	11,192
その他	9,959	9,079
貸倒引当金	△76	△71
流動資産合計	178,525	172,704
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,630	53,630
その他(純額)	51,747	49,960
有形固定資産合計	105,378	103,591
無形固定資産		
その他	8,748	8,177
無形固定資産合計	8,748	8,177
投資その他の資産		
投資有価証券	184,566	176,495
その他	22,177	22,042
貸倒引当金	△587	△587
投資その他の資産合計	206,156	197,949
固定資産合計	320,283	309,717
資産合計	498,808	482,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	6,252
その他	62,251	53,932
流動負債合計	69,505	60,185
固定負債		
退職給付に係る負債	16,807	16,683
その他	19,280	16,164
固定負債合計	36,087	32,848
負債合計	105,593	93,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,677	36,677
資本剰余金	70,472	70,472
利益剰余金	261,466	263,548
自己株式	△13,637	△13,637
株主資本合計	354,978	357,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,072	33,518
繰延ヘッジ損益	23	1
為替換算調整勘定	340	866
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,374
その他の包括利益累計額合計	36,939	31,011
非支配株主持分	1,298	1,316
純資産合計	393,215	389,388
負債純資産合計	498,808	482,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	71,676	72,152
売上原価	48,702	51,138
売上総利益	22,973	21,013
販売費及び一般管理費	15,760	15,699
営業利益	7,212	5,313
営業外収益		
受取配当金	634	701
持分法による投資利益	464	1,342
その他	261	250
営業外収益合計	1,360	2,294
営業外費用		
固定資産廃棄損	9	16
その他	10	19
営業外費用合計	19	35
経常利益	8,554	7,573
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	172	-
特別損失合計	172	-
税金等調整前四半期純利益	8,381	7,573
法人税等	2,907	2,300
四半期純利益	5,474	5,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,447	5,253

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,474	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	△6,594
繰延ヘッジ損益	1	△22
為替換算調整勘定	38	41
退職給付に係る調整額	121	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△322	523
その他の包括利益合計	233	△5,927
四半期包括利益	5,707	△655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,681	△673
非支配株主に係る四半期包括利益	26	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,148	4,953	4,492	5,081	71,676	—	71,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	448	6	1,827	2,792	△2,792	—
計	57,658	5,402	4,498	6,909	74,468	△2,792	71,676
セグメント利益	5,891	536	352	489	7,269	△57	7,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去△19百万円、当社における子会社からの収入525百万円及び全社費用△562百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,653	5,340	4,363	6,795	72,152	—	72,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	421	7	1,730	2,662	△2,662	—
計	56,156	5,761	4,370	8,525	74,814	△2,662	72,152
セグメント利益	4,251	170	410	533	5,366	△52	5,313

(注) 1. セグメント利益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去△15百万円、当社における子会社からの収入515百万円及び全社費用△552百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」と区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含まれていた「インターネット事業」及び「ショッピング事業」を経営の重点領域として新たに区分いたしました。これに伴い、「テレビ放送事業」に含まれていた通販番組の制作受託に係る事業は「ショッピング事業」とし、「音楽出版事業」は「その他事業」に含めるなどの変更を行い、「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」を報告セグメントといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。